実は我々世界経済論をやっている連中、国際経済論ではありません、世界経済論をやっている連中たちには、ネグリ・ハートなんかの「帝国」ということが大きなテーマであります。そのネグリ・ハートが言っている「マルチチュード」というのが大きなテーマであります。それを我々が、マルクス主義をくぐり抜けた人間が、もう一度それを自分たちの日本という環境のもとで叩き直していくという作業が必要なんだ。こうすることが河上肇大先生の遺産を我々が受け継ぐことになるだろうと、ちょっとかっこいい表現をしてしまいましたけども、そういうことでございますので是非ご理解いただきたいと思います。以上でございます。

（拍手）

八木：本山先生、失礼しました。世界経済論の本山教授でした。それでは討論に入りたいと思います。非常におもしろい問題がいくつか出ていると思います。世紀の河上肇を軸とした中国と日本における政治経済学がどのような意味を持ったか、あるいはマルクス主義といってもいいですけど、その問題ということについて、大きな問題ですけれども若干の手掛かりを得たいと思います。フロアの方でもけっこうですから、挙手をして発言を求めてください。

では最初に司会のほうで問題を出させていただきます。三田先生は河上を「士」としての立場で自分を規定して、マルクス経済学・マルクス主義の中で結びついてエリート主義的なプロレタリア独裁主義を是認する結果になったのではないかというような意見を言われました。それから本山教授はカルヴァン主義でないかたちのものがもしかしたらあるかもしれないと言われました。毛沢東についてはマルクス主義というよりもむしろ東洋的な主意主義・ボランタリズムというものが大きな意味をもって、それが毛沢東思想の大きな伝統思想の中のベースにあるものだと言われています。

そこで皆さんにお尋ねしたいのは、では伝統的な中国や日本の中でにあるそのような思想、自分の行動や意思というものに強い意味を置くような思想は、独裁型の政治機構や政治システムというものを正当化することにならざるを得ないのだろうか、それともほかの可能性があるのかどうか、そういうことについてお尋ねしたいと思います。すでに出ていた問題ですので、パネリストの方、ご意見をいただければと思います。これは問題を出されなかった大西先生いかがでしょうか。

大西：ちょっとずれるかもしれませんが、実は先ほど番外で三田さんと議論をしていたことを紹介いたしますと、本山報告とも実はかなり関わっていてアッと驚いたんですが、洪秀全はキリスト教ですから西洋思想ですね。つまり、中国近現代に存在した各種の思想が西洋的なものであったか、東洋的なものであったかという点からすると、実は毛沢東も西

洋思想として捉えるのか、東洋思想として捉えるのか、おそらく二様の考えがありまして、私はどちらかというと西洋思想という考えに近い立場を最近はとっているのです。というのは、中国人のメンタリティーという問題を毛沢東は大変問題視しました。皆様もご存じだと思いますが、毛沢東は母親が大好きで父親が大嫌いでした。が、家庭の中ではその母親が父親に儒教思想のもとで虐げられている、などなどといった体験が毛沢東にはあって、実はこうした問題意識は毛沢東だけではなく、だいたい清末以降の革命家がそろって持っていたものなのですね。この中国人のメンタリティー問題は中国人の国民性とでも言うべきものなのか封建思想という一般的なものなのか、ここの区別はちょっと難しいのですが、ともかくそうしたメンタリティーというものも改革しなければならない。つまり、政治革命・経済革命だけでは革命は終わらず、文化革命もしなければならないと思想を発展させたわけです。もちろん文化大革命にはいろいろな誤りがありましたが、そのような誰でも知っていることを当然の前提としたうえで、それでもなお、変革すべきものは政治と経済だけで良いのかどうか。そうした問いは今でも有効であると思われるわけです。

たとえば、中国人と接していて我々「金儲けしか考えていない」とか、「自分のことしか考えていない」とか、そういうことを感じないでしょうか。そういう点を鄧小平は問題にしませんでしたが、毛沢東は問題にしました。我々が今述べたような中国人のメンタリティーを問題と感じるなら、それは毛沢東の問題意識でもあります。そして、もしこうしたメンタリティーを東洋的なものと理解するのであれば、それと戦った諸思想としての洪秀全のカルヴァン主義や毛沢東のマルクス・レーニン主義というもの、総じて西洋的な原理主義を理解することができます。いただいた問題との関係で言いますと、以上の意味で、毛沢東や中国マルクス主義をマルクス・レーニン主義との距離を中心に理解するより、それとの近さから理解するべきではないかというのが最近の私の意見です。返事になっているかどうか自信がありませんが…。

八木：今の問題についてほかのパネラーの方、いかがですか？　どうぞ。

三田：今日の報告では河上肇の思想の儒家的側面が、マルクス・レーニン主義のプロレタリア独裁を是認するような限界を持っていたという否定的側面に着目しました。八木先生が今ご提示された問題は、日本や中国の思想的伝統は独裁機構を是認せざるを得なかったのかということなんですが、今日の私の報告では時間の都合もありまして、少し単純化して話したんですけれども、河上肇は儒家思想だけを伝統思想として身につけていたわけではありません。法家の思想、韓非子や韓子の思想や仏教の影響も非常に強く受けているようです。それから陽明学の影響があると指摘している人もいます。ですから河上肇は儒家の徒であったわけでは必ずしもないんだと思います。特に、河上肇が受け継いでいた伝統思想の中で重視していたのは孟子ではないかと私は最近考えているんですけども、孟子の

中には、士によって民を領導する思想とか、あるいは道徳を改善するための経済であるという思想、あるいは革命を是認する思想、そういうものが含まれております。ただ、今本山先生がおっしゃいましたようにカルヴァン的な、あるいは大西先生は原理主義的なという表現をお使いになっていますけども、カルヴァン的・原理主義的なものではなくてマルチチュードがこれからの社会を創造していく力に期待できるのではないかということに関して申しますと、河上肇にも確かにそういう多様な思想的背景がありましたので、河上肇にはそういう可能性があったのではないかと思います。ですから日本の思想的伝統、中国の思想的伝統が必ずしも権威主義的な独裁機構を是認せざるを得ないという袋小路に入り込んでいるということではないんじゃないかと私は考えております。これは私自身の今後の課題でありまして、答えになっていないんですけれども、八木先生の提起された問題に答えるかたちでいいますと、必ずしも思想的伝統があるから日本と中国ではマルクス・レーニン主義的な独裁機構を是認せざるを得なくなったということではないと私は考えております。

本山：討論が苦手でずれているのかも分かりませんけれども、私の言っているのはよその国で起こったことを導入してくることは土台無理なんだという、我々が土足で畳に上がることができないのと同じことで当たり前のことを言っているんです。日本の過去にもそういった新しい次の未来をひらくような芽はなかったのかを探す必要があると。私はアメリカの告発の本をいっぱい書いていますけども、実はどうすればああいう乗っ取りを防ぐことができるかという従業員持ち株制のイソップを研究しているんですけども、見ず知らずの人が株を買い占めたんだから、株主の利益だから株主が優遇されなきゃいけないのだからあなたが出ていけ…言ったら、従業員はそのまま売られる置屋の芸者かと言いたくなるわけで、結局会社というのは誰のものかというときに株主だけのもんじゃないわけなんで、むしろ株主という限りにおいては会社の経営と会社と運命共同体の連中が株主になることが一番望ましいんだというシステムなので、従業員が株を持ちましょう。そうすることによって理不尽な乗っ取りを防ぎましょうということを実は提案しているんです。私が書いた「イソップ」という本があるんですけども、実は調べておりましたら戦前に日本はそれをやっていたんです。つまりヨーロッパの資本主義を日本に導入しようとするときに、労働者がいない。じゃ、労働者はどうしたらいいんだというときに、士族のお嬢さんが「わらわはお国のためじゃ」と言って腰元に弁当を持たせて製糸工場に勤めたという笑い話的なものがあながち笑えないわけであって、資本家といっても資本家はいないんだと。その時に従業員に株を持たせて、従業員の出資でもって経営を安定させていくんだというのが原始的な日本の資本主義です。その時に日本のもつメンタリティー、会社に対立するのじゃなくて１つの運命共同体でいくんだというものが連綿と残っていくわけであります。

今このように、見ず知らずの人間が金の力であかして、とにかくマネーゲームのようになった時に、マスコミはおもしろいから騒ぎますけど、当事者、従業員はたまったもんじ

ゃない。当然それに対するリアクションが出てこなければならない。そのリアクションをどうしていくかということを具体的に考えていくのが、マルチチュードの思想なんだと私は言っているんです。大思想とか大哲学をもってきて、「これが科学だ」と言っても庶民は関係ないわけです。自分の目の前の職場が奪われるときにそれをどう防ぐかということの１つ１つの処方箋をもってくること、こういったことが経済学の任務だと思っておりますし、それが先ほど偉そうにいいましたマルチチュード論の基本で、例えばプルードンなんかのエコノマネーというのはそうだし、プルードンの人民銀行はそうだし、そのプルードンの思想は日本にも次第に根づきだしたという、そういう意味では協同組合的なものが日本にもあったんだということの、自分の足元のプラス面の財産をほじくり出していくことが大事だと私は思っています。

八木：私も「問題としてのマルクス経済学」という論文を書いたことがあります。マルクス経済学自体が問題であると。東アジアにおける問題は確かに考えなきゃいけないんですが、今度は経済学的にいいますと、市場経済に対してマルクス経済学はどういう態度をとり、現在の資本主義に対してどういう態度をとっているのか、まだ私は混乱があるように思います。これは別に中国だけの問題ではなくて日本の革新政党との関連も含めた、あるいは学界の中でのマルクス経済学についてもそのように思います。

東アジア的な市場経済に対してマルクス経済学はどういう態度をとるべきであったのか、あるいはとってきたことについて問題はなかったのか、その点はいかがでしょう。山本先生に…。

山本：なかなか難しい問題ですが、私の印象としましては、例えば先ほど大西先生のほうから人民大学は資本論研究会の歴代の会長を輩出していて、マルクス経済学のメッカであると。それは私も認めます。しかし、中国の教育部のランキング、例えば経済学なら経済学における分野別のランキングというのがありまして、近代経済学は中国語では西方経済学という言葉で呼ばれるわけですけれども、それの拠点校でもあるんです。人民大学はもともと共産党が作った大学で、共産党の幹部をただ輩出してきた、いわば特異な地位にあるわけですけれども、経済学そのもののランキングからいきますとやはり人民大学はトップに評価されていまして、たしか２番目が復旦大学です。復旦大学は中国で一番古い経済学部と聞いております。それから３番目は同じく大西先生のリストにありますように上海財経大学という単科大学が浮上しています。上海財経大学は上海の海という字だけをとって海派経済学と、我々は上海派の経済学派を形成するというふうなことを時々言っているようであります。

私自身の印象としましては中国のマルクス経済学が市場化にどう対応しているかというのはなかなか難しい問題ですけれども、１つは人民大学の先生方が書かれたものなどを見ておりますと、いわゆる新制度学派といいますか新制度派経済学といいますか、ノーベル

経済学賞をもらいましたロナルド・コースとか基本的には近代経済学でありますけれども、市場と組織を対置してみる。なぜ企業ができるのかというところから取引費用の問題の概念を持ち出してきているわけです。そうすると制度とか組織、あるいは市場すらも１つの選択肢として考えられるというフレームワークですね。例えば人民大学のマルクス経済学者の人たちは、この制度派経済学をかなり取り入れまして、最近私が人民大学に行った時に副院長の高徳歩先生から自分の著書だということで頂きました。タイトルは『中国の市場経済秩序研究』、市場秩序の研究という中身でした。その中の論文を先生が書かれているのですが、その先生の論文を見ましてもそういうスタンスです。新制度経済学をマルクス経済学の中に取り込んで議論しているという印象をもっております。

八木：かつての日本のマルクス経済学には、市場経済への対処を、市場否定といいますか、すべて国家独占資本主義といいますか、そういうかたちで全部システム化したかたちで把握していくという態度があったように思います。本山先生が言われる個別対応、ステイクホルダーをどう守っていくのか、そういう発想がなかったのはなぜなのでしょうか、という問題…いかがでしょうか。

大西：実は株式会社論というのは中国のマルクス経済学界で最近流行っているのです。報告の中で申し上げた流れの中では「労働の社会化論」というものがその中心ですが、マルクス自身も「資本論」の中で株式会社を社会化の新しい変化として積極的に理解したわけですね。中国は現在株式会社化を急ピッチでやっており、株式会社もまたある程度の国有セクターの株式保有率があれば「国有企業」と呼ぶことがあります。それで、こうした政策のジャスティフィケーションなり、どこから先には行ってはならないとかを一生懸命議論しています。

なお、この関係で注目されるのは、こうした議論の延長で、大衆株主の決定権への参加を保証する方法の開発で日本より先に行く可能性をもっているということです。私は日本で開かれた先の「社会化論者」たちの研究会でお聞きしたのですが、インターネットを通じて株主が全員株主総会で全員投票できるシステムを開発中であると言うことです。関連した情報提供として申しました。

本山：できればマルクスは、『資本論』第３巻をもう少し生き長らえてきちんと書いてほしかったなぁと、要するに株式会社論です。株式というのは少なくとも資本までも消費になるという、逆にいえばステイクホルダーという問題があるわけで、マルクスはそれをやろうとしたんだろうと私は思っております。

うれしいのは、現在の中国の中に株式会社を進めるなかで、持ち株制度というのができ

ているんですよね。従業員に株を持ってもらうという、そういう意味ではいわゆる株式会社を通ずる一種のコンミューン的なものというのか、そういった芽が出てきているわけでありまして、それが日本よりも進んでいるんだろうと思います。そういう意味では、原始的なものすごくあくどい資本主義が今中国であるというよりも、少なくとも中国は資本主義のマーケットのもつ恐ろしさということを意識したうえで、株式会社というものを核にやろうとしているんだと思うんです。その株式会社というのがアメリカ流でいう、これから日本でいうような、株主が全てであって、株主に奉仕しなければならないんだという、そういう荒っぽい株主論ではなくて、ステイクホルダーの株式だという方向へ中国は向かっていると、私は思っています。

山本：市場化につきましては中国の、新中国になってからもそうですけれども、中国共産党の経済政策のやり方というのは、毛沢東は、建国以前は国民党軍との戦い、あるいはその前は日本の侵略と戦っていたわけですけれども、そういう場合に共産党が支配する地区を根拠地と名づけて、ゲリラ戦というのを展開したわけです。革命は農村から都市へ展開しました。ソ連の革命は逆に都市から農村へということだったわけですけれども、共産党のやり方というのは、根拠地で実験するわけですね。だから通貨の発行もやってみる。実際に実験してみて結果がよければ、それを支配地域に全面的に広めていく。こういうやり方が新中国の建国後も全く同じことが行われておりまして、例えば皆さん覚えておられるかもしれませんけれども、文革のときの「農業は大寨に学べ、工業は大慶に学べ」と言われたが、まさに大寨と大慶という所がモデルとなったわけで、モデルに指定されますと全国から地方の共産党の幹部が見学に来るわけですね。そしてその方法を学んで自分の所へ持ち帰って、同じようなことをやるということをやっているわけですが、78年から鄧小平が改革・開放政策を始めて、その後の動きはどうかというと、農業政策なんかもそうですけども、杜潤生先生が非常に努力されたのですが、どうも農業政策そのものが現実の後追いになっている。要するに法的な措置が現実の動きに追いついていない。後手に回っているという状況ですね。だから経済のほかの分野でも同じような現象が起きているわけで、例えば事例を１つあげますと、中国の各大学は校弁企業といって、学校が経営する企業というのをベンチャー企業として作っているわけです。この面におきましては我が京都大学も融合センターとかを作りましてベンチャー企業を起こそうとしているわけですけれども、中国の大学はものすごく盛んにそれが起こっておりまして、ベンチャー企業で成功したもので株式に上場する株式会社になっている会社もあるわけです。例えば我々が交流している復旦大学も何社か上場されて大きくなっている会社をもっているわけです。ただ法的に見ますと、会社が倒産するというのはもちろんあるわけですけれども、右肩上がりの成長経済ですからそういう危険は少ないと思います。そうすると、いざそれが倒れた場合に大学自体がその損失をどの程度補償するのか、もし倒産した場合の事後処理に関する法律というのはまだないんですね。そういう状況ですね。

八木：それでは時間も押していますので、私の第３の質問をさせていただきます。中国と日本、東アジアの政治経済学に未来はあるか？　こんなことを言うとテレビの司会者みたいですね。例えば階級論であるとか搾取理論というのは果たして有効なのだろうか、あるいは制度経済学を取り入れる流行がありますけれども、制度経済学自体はトランザクションコスト・取引費用や、エフィシェンシーという効率についての議論に過ぎません。ですからそれを超えたものを、政治経済学というか社会経済学は持たなければならない。そういうことに対する見通しはあるのだろうかということについてお尋ねしたいと思います。その中で、はたして中国的経済学とかあるいは日本的経済学が生まれるのか…ですね。

張： 90 年代、中国において、特に大学生の間では、日本に対するある種の非友好的な感情が高まった。その原因の一つは、今の中国の大学生の多くが日本に対する理解が足りないことにあると私は考える。彼らが聴いたもの、または見たものは、いずれにしても、あくまで日本人の中のごく少数、またはごく僅かの意見と観点に過ぎない。従って、中日両国の学術界及び民間の交流を強めることは非常に重要だと私は考える。中国にとっては、日本に学ぶべきものがまだたくさんある。今後、交流が深まることにつれ、中国の若者、特に 20 代の大学生は、日本の良い面をもっと多く目にすることができる。中国の若者は良い面を見ることに対してもっとたくさんの興味を持っている。今後、中日両国の友好関係はますます深まるだろう、両国の未来、その希望は若い世代に託されていると、私は考える。

中国の市場経済改革は、中国経済の発展スピードを非常に速いものにした。しかし、それと同時に、様々な問題も引き起こしている。例えば、過度な貧富格差の問題、官僚腐敗の問題などは、ますますひどくなってきている。つまり、経済が発展できたと同時に様々な問題も引き起こされている。私から見れば、今後、中国は経済面だけでなく、政治、文化の面においても優れた先進国、例えば、欧米または日本などの国々の優れた部分を学ぶべきである。例えば、その中には民主化という課題が含まれるべきである。現在、中国では政治、文化の面における民主化の問題がますます重要になりつつあると、私は考える。

今まで、政府は経済面において資本主義の市場経済の導入を提唱してきた。それと同時に、いわゆる西方思想の自由主義、民主化に対して非常に排斥するような態度をとっている。しかし、ある意味では、現在と未来において、民主化は回避できない問題であると言える。私から見れば、たとえ社会主義民主という言い方を採るにしても、それを実験する必要があると思う。過去、文化大革命の中のような誤った「民主化」は失敗したが、今後中国の国情に合う社会主義民主化をなお模索し続ける必要があると、私は思う。

簡単にここまでお話しさせて頂きます。皆さん、有難うございました。

八木：それではフロアのほうからどうでしょうか。パネラーのいろいろなお話と今の討論等に関してぜひ……マイクをもって言っていただけますか？

――：市場経済をどうみるかというところまで話がいろいろきましたので、私がずっと思い続けていることでズバリ、現代中国は社会主義なのか？ということについて是非パネラーの皆さんのご意見をお聞きしたいと思うんです。大西先生はどうもそうではないようなことを先ほどちらっと言われましたけれども、ここまで市場経済が導入されている状況で、なおかつそれは社会主義なのかどうかということ自体が大きな問題で、それはまたマルクス主義として市場経済をどう捉えるのか…ということと十分関連してくる問題でありますので、是非それについてのパネラーの皆さんのご意見を聞かせていただきたいと思います。

八木：どうしましょうか…皆さん全員にお聞きしましょうか？　それとも…どなたかここでお答えいただける方……

――：いろいろあると思いますから、ぜひ皆さんに…。

八木：はい…いいですか。ほかの方、もしまとめて尋ねたい…はい。

――：大阪府立大学の社会福祉学部の武田と申しますけれども、研究分野は社会保障や社会政策をやっておりまして、今話題になっている市場経済化に伴う都市の中における失業、それから内陸や沿岸部との経済格差、それをどう是正するのかについて関心をもっています。専門はもともと財政学ですので、やはり国家・政府の介入ということによって解決するということがあるかと思うんです。先ほどの山本先生の、中国の革命は農村から始まったという点でいいますと、財政の点でいうならば1994年の税制改革で個人に対する所得税を導入した。この点はやっぱり旧ソビエト社会主義と違うことであるという点で、その中でやっぱり都市の失業に対する対策や一人っ子政策のもとでの高齢化の弊害を是正する措置を、中国共産党及び全国人民代表者会議では方針に出していますので、私は社会主義的な政権のもとでの経済発展を財政・税制というかたちで吸収しながら平等化を図っていく政策をとっているんじゃないかという思いをしているんです。そういう点をお伺いできましたらと思います。

――：私も古い、ここで言ったらマルクス経済学の『資本論』なんかに親しませていただきまして、その後学問とは何の関係もないわけでありますが、いろいろお話をお伺いしておりまして、社会主義であるかどうかという視点は、古典的な昔の考えでいえば、やはり生産手段がどの程度社会化されているか、公有化されているかというあたりが基本ではな

いかと思います。おそらく市場化というのはその部分が民営化、企業化されていく過程ではないかと思います。そこで、現在の中国の経済が過熱化していく、あるいは市場経済化していく、ひょっとして日本の経済みたいにバブル化してそれが破裂する。そうしたことがあるんではないかという危険性が今語られているわけでありますが、そうしたことに社会主義的な計画要素が、経済を安定させる要素として働く可能性ということについてどういうふうにお考えになっているか。社会主義か？ということと併せて先生方のご意見をお伺いしたいと思います。

八木：ありがとうございました。それではお三方のご質問にそれぞれパネラーの方にお答えいただいて、それで終わりにさせていただければと思います。自分の視角ということでお答えいただければと思います。どうしましょう、一番端の大西先生からお願いしましょうか。

大西：前２つのご質問についてのみ私の考えを述べたいと思います。中国は社会主義だとは私は理解していないのです。これは資本主義の定義の問題でもありますが、私がこの定義として重要と考えるのは、商品取引が市場を通じたものなのか計画的なものなのかということより、生み出された生産物のうちのどれだけの部分が資本蓄積に回され、我々が取れるものはどれだけしかないのかというということです。そういう意味からすれば、市場メカニズムを通じて我々が取れるものが少なくなっているのであっても、計画システムによってそうなっているのであっても、その本質は変わりません。それが、そうした資本主義の定義を行う趣旨です。

ですが、そのことを逆に言うと、産業革命後の社会ではどうしても一生懸命そうした資本蓄積をしなければならないわけですね。つまり、しなければならない時にしなければ経済は破綻しますから、政権党というものは労働者向きに良いことばかり言うわけにはいかないわけで、そうすると当然、それに反対する人も出てきます。つまり申し上げたいことは現在の中国の高度成長もいろいろ問題をあげることはできますが、私の評価では成果のほうがやはり大きい。そして、その成果はどうして実現できたのかということを考えるほうがより重要だと思うわけです。例えば所得格差の是正についても最近中国政府は農業税を数年内に廃止するという決定を全人代で決めました。が、実はそれを廃止するということの重要性、それによって貧困を解決するということの重要性よりも、恐らく高度成長によって貧困がなくなるという効果のほうが大きいと思われます。今中国は、だいたい３年で半減というペースで貧困人口を縮小していますが、こうした達成は再分配だけでできるものではありません。高度成長にはそうした力があります。貧困を無くするのに最も重要なのは高度成長だというのが私の理解ですね。もちろん再分配も必要ですけれども、まずは高度成長を実現したということの成果をみるべきだと思っております。以上です。

本山：私は建築過程にある経済だと思っています。もっと露骨に申しますと原始資本主義だということです。社会主義の定義から申しますと、メールヴェルト、サープラス、つまり剰余をどういうかたちで分配するかの合意形成、それからさらにアソシエイション、人々がてんでばらばらに切り離されて原始論的に右往左往するんじゃなくて、１つのアソシエイションというのか連帯的なつながりのあるのを社会主義だというので、それが切れているんじゃないかと。ただし頭の中で描いた社会主義じゃなくて、実際に文革の非常に厳しい世界を潜り抜けた人たちでありますから、我々のような甘ちゃんじゃないはずなので、その人たちがきちんと現実を見たときに中国は本物の社会主義になっていく可能性が一番強い国ではないかと私は思っております。

八木：それでは三田先生。

三田：中国は社会主義かどうかということに集中して少し考えを述べてみたいと思います。私は北京大学に留学していたことがあるんですが、そこのマルクス主義学会という学生のサークルに入っていたことがあります。そこでやっていたことは、マルクスの中国語訳の「共産党宣言」とか「賃労働と資本」なんかを読みながら討論をするということなんですけれども、だいたい話は脱線して中国の現実問題に対する喧々諤々の議論になっていくわけなんです。私がそこに参加した時に、中国の学生というのは、特にマルクス主義を研究しようというような学生が考えていることは、現代の中国は社会主義から逸脱している、共産主義を復活させなければならないというようなことを言うのかとか思っていたら、必ずしもそうではなくて、一国の経済発展のためには遅れた地域、農村地域のほうが少し貧しくなってもしょうがない。まず先に富める者が富まなければならないということを言う人がけっこういて、それに驚いたことがあります。

共産主義・社会主義というものがそもそもなんだったのかという問題で少し思い出すのはウォーラースティンというアメリカの社会学者がいますが、その人が言ったことでありまして、共産主義というのは結局は資本主義のバリエーションにすぎないのだということです。つまりどういうことかというと、資本主義も共産主義も経済発展を最大の目標とするイデオロギーないし体制でありまして、社会主義や共産主義ないし資本主義の明確な区別というのは結局のところないんじゃないかというのであります。ですから中国は社会主義かどうかと端的に問われましたら、私はもはや中国は社会主義じゃないと答えます。もう１つ社会主義について定義をした人物がおりまして、それは河上肇であります。河上肇の定義では社会主義とは何かといいますと、社会が社会の構成員に対して生存に責任をもつ社会であると言っています。社会主義の社会というのは１つの家族のようなものであるというのが河上肇の考え方であります。それを考えますと現在非常に愛国主義というものを宣揚して、１つの中国という国家を国家として盛り立てていこうとしている中国は、人

民全員を１つの家のようにまとめていこうとしていくという意味で確かに社会主義なのかもしれません。

お答えになっていないでしょうけれども、私の考えです。

山本：非常に難しい問題を頂きまして…私自身は今の、つまり78年の改革・開放が始まってから市場経済化非常に進行していると思っています。市場レベルで取引からみますと、農産物にしろ、生産財にしろ、消費財にしろ、ほとんど９割以上が市場を通じて売買されている。そういう意味では非常に市場経済化が進行している。しかし他方ではやはり社会主義経済といいますか、例えば土地は農村の土地も法律的には元の人民公社、人民公社が解体してから郷政府、鎮政府になったわけですけども、所有権は事実上政府がもっている。もっとも法的には農村の集団経済組織が土地を所有していることになっている。郷鎮政府が土地は使用権を農民に与えて土地を貸しているという状況ですね。それから国有企業に関しても、先ほども出ましたけれども持ち株会社ということが進んでおりまして、国有資産管理を持ち株会社方式で管理していく。これを現象的にみるならばやはり社会主義経済セクターは依然として残っている。他方農村では、例えば水争いとかが起きているわけで、そうしますと農民が自発的に、例えば中華民国期における村の規約みたいなのが復活してくる。水の分配をなるべく公平にしようということで、慣習が復活してくるという要素もあるわけです。だから今、ミックス型な経済構造になっているのではないかと考えております。

土地問題は、最終的には農村部も実態は国の所有ということになるわけですから、開発に関しては、道路を作るとか工場を作るとかいうことで土地を買収してしまう、使用権を徴収してしまうという現象は今多々起こっておりまして、農民が非常に安い価格で使用権を強制的に取り上げられるという現象が起こっております。

こういう問題は、確かに中国的といえば中国的な問題であります。ところが一方では日本もそうでしたが、高度経済に伴う地域格差とか個人の所得格差も当然起こってきているわけであります。特に沿海地区はかなり所得水準が上がってきておりまして、中部・奥地のほうが非常に低くて、地域格差・所得格差がみられる。それをいかにするか。それでこの第10次５ヵ年計画では西部大開発ということで底上げを図ろうとしているわけです。

それは非常に妥当なことで、日本の成長過程でもそうです。新産業都市とかいうので今まで工場のない所にそういう政策措置をとって工業団地を作って工場を誘致するということをやっていたわけで、それの中国版が行われていると考えられないこともない。

それともう１つ、先ほど張先生がおもしろい見解を出されたのですが、民主化の問題というのがあるわけですけれども、やはり民主化というのは経済がかなり市場化してきますと必ず民主化の要求が政治的には起こってくる。江沢民の最後の時期に、共産党の大会で党規約を改正して、私企業の経営者も共産党員になれると決めたわけです。これは非常な語義矛盾でありまして、資本家が共産党員になれるということであれば、もう共産党の看

板を下ろして国民党とした方がいいんじゃないかと思うくらいです。復旦大学の若い先生とそういう議論をかつてしていましたら、それはもう当然だという答えが返ってきたので私の方が驚いた次第です。

八木：張先生、お答えされますか？　……それでは私もちょっと答えなければいけないと思いますので、答えながら締め括りをさせていただきます。

私自身は、中国が社会主義かどうかというかたちで問いかけること自体がいいのかという疑問を持っています。大分前に中国から来た学者が「日本は社会主義だ」というベストセラーのような本を書いたことがありました。しかし問題なのは、マルクスや彼に学んだ政治経済学者たちが是正しようとしたものをどのように是正するかの手段と道筋、それが間違ったときに是正するものがどのように備わっているか。つまり経済において民主的な要素、あるいは排除や搾取のない、不平等のないかたちでの民主主義はどのように可能なのかということは、実は日本の経済にとっても問題であって、それを考えていくべきではないかと思います。

マルクス経済学はこれまで制度的な分析が非常に手薄であって、それを補充すべきだと私は言っておりますけれど、先ほど言いましたように問題は効率やコストだけではない、どのようにして社会的な構成のなかに平等な民主的決定を組み込んでいくのか、それを真剣に探究しなければならないのではないかと思っております。

今日は非常に刺激的なご報告や、視野を拡げるご報告をいただきましたし、フロアからの質問も非常にありがたいのですけど、残念なことにそろそろ締めなければなりません。パネラーの方、特に中国から来られた張先生、三田先生に拍手を送っていただきたいと思います。

（拍手）